

## 規制の事前評価書(要旨)

政策の名称	再処理等積立金法の改正(再処理等拠出金法の制定)に係る規制	
担当部局	経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課 経済産業省資源エネルギー庁原子力立地・核燃料サイクル産業課	電話番号: 03-3501-2961 e-mail: nbewg-public_comment@meti.go.jp
評価実施時期	平成28年2月	
規制の目的、内容及び必要性等	平成28年4月以降、電気事業の小売全面自由化に伴い、地域独占・総括原価方式が撤廃されることで生じる事業環境の中において、原子力事業者の経営状況が悪化し、必要な資金が安定的に確保できないことや、各原子力事業者の共同子会社である事業実施主体が存続できないことにより、再処理等が滞るおそれがある。そのため、使用済燃料の再処理等に必要な資金を安定的に確保すべく、再処理等に必要な資金を拠出することを、原子力事業者に対して義務付ける。	
	法令の名称・関連条項とその内容	「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律案」
想定される代替案	代替案: 信託スキームを利用した資金の確保  再処理等に必要な資金について、原子力事業者等がそれぞれ信託銀行等に信託させることを義務付けることで、原子力事業者の一般財産から隔離する制度措置を講じる。	
規制の費用	費用の要素	代替案の場合
(遵守費用)	原子力事業者が納付することを義務付けられる拠出金額は、その算定方法も含め、使用済燃料再処理機構が毎年度決定するものであり、予めその額を見積もることはできないが、再処理及びその関連事業に要する費用は現行の制度下においても、原子力事業者が確保することが必要な費用であり、制度改正の前後で必要な費用に差異が生じるものではない。	再処理等に必要な資金を信託することを義務付ける制度措置を講じた場合も、改正案同様、制度改正の前後で再処理及びその関連事業に要する費用に差異が生じるものではない。
規制の便益	便益の要素	代替案の場合
	再処理等に必要な資金を拠出金として新たに設立される認可法人に納付させることで、原子力事業者の経営状態にかかわらず、必要な資金を安定的に確保することが可能。	再処理等に必要な資金を各原子力事業者に信託銀行等に信託させることを義務付けることで、原子力事業者の経営状態にかかわらず、必要な資金を安定的に確保することが可能。 ただし、改正案のように、再処理等を着実にを行うための実施主体を確保することや、事業全体のガバナンスを強化することはできない。
	拠出金制度の創設に応じて、改正案においては、認可法人制度を創設することとしており、これにより、再処理等を着実にを行うための主体を確保することができる。認可法人の具体的な業務としては、主な業務として事業全体を勘案した実施計画の策定、拠出金単価の決定・収納、使用済燃料の再処理等の実施を行うこととする。さらに、当該認可法人の運営に関しては、第三者(有識者)を含む運営委員会において意思決定を行うとともに、その運営には、認可・承認等を通じて国が一定の関与を行うこととし、事業全体のガバナンスを強化することができる。	

<p>政策評価の結果 (費用と便益の関係の分析等)</p>	<p>&lt;費用面&gt;          ・改正案・代替案とも原子力事業者が再処理等に必要な費用を確保することが求められる。加えて、改正案の場合は、認可法人がその業務を行うにあたって必要な費用が発生する一方で、代替案の場合は、信託銀行等に資金の管理・運用を委託するための費用(手数料等)が発生する。</p> <p>&lt;便益面&gt;          ・改正案・現行案ともに、新たな事業環境下でも再処理等に必要な資金を安定的に確保することが可能となる。          ・一方、改正案においては、認可法人制度を創設することで、事業を着実にを行うための実施主体を確保する。さらに、当該認可法人の運営に関しては、第三者(有識者)を含む運営委員会において意思決定を行うとともに、その運営には、国が一定の関与を行うこととし、事業全体のガバナンスを強化することができる。こうした認可法人制度の創設及び事業全体の適正なガバナンス体制の構築により、再処理等の事業が将来に渡り滞りなく実施される体制を整備するという観点からは、代替案を採用することでは達成できない。          ・以上から、費用面では改正案・代替案いずれも一定の費用負担が発生するものの、大きな差異があるとは評価できないが、便益面においては、新たな事業環境下においても、達成することが求められる再処理等の事業が将来に渡り滞りなく実施される体制を担保できる改正案の方が優れているといえる。</p>
<p>有識者の見解その他関連事項</p>	<p>電気事業法等の一部を改正する等の法律案に対する附帯決議(平成27年 第189回通常国会(衆議院経済産業委員会))(抄)          原子力事業者が共同で実施してきた再処理等の核燃料サイクル事業や原子力損害賠償制度については、小売全面自由化により競争が進展し、また、原子力依存度が低減していく中においても、安定的・効率的な事業実施が確保される必要があることから、国と事業者の責任負担の在り方を含め、遅滞なく検討を行うこと。特に、核燃料サイクル事業については、民間企業の活力の発揮を前提としつつ、実施主体である認可法人に対して拠出金の形で資金が支払われる最終処分の仕組みを参考として遅滞なく検討を行い、電力市場における小売全面自由化が平成二十八年を目途に開始されることを踏まえて、措置を講じること。</p> <p>総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会原子力事業環境整備検討専門ワーキンググループ中間報告「新たな環境下における使用済燃料の再処理等について」(平成27年11月)(抄)          3. 安定的な資金確保のための手当て          (1) 積立金制度の拠出金制度への変更          現行制度下において、原子力事業者は「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき、発電量に応じて、使用済燃料の再処理等の実施に必要な費用の一部を電気料金で回収しこれを積み立て、必要に応じて積立金を取り崩し、現業を行う日本原燃等に対して支払いを行っている。          今後は、再処理等に必要な資金を確実に確保するため、この積立金制度を改め、原子力事業者に対して毎年度、発電量に応じて再処理等の実施に必要な費用を再処理等の実施に責任を負う主体(以下、「新法人」という。詳細は4. 参照)に拠出することを義務付け、拠出された資金を新法人に帰属させる制度(「拠出金制度」)に改める。</p>
<p>レビューを行う時期又は条件 法律の施行後5年を目途として、この法律による改正後の規定について、その施行の状況等を勘案しつつ検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする検討規定を設けており、当該規定に基づき、検討を行うこととする。</p>	
<p>備考</p>	